大きな事故を二度と繰り返さないために

組織罰を実現する会・関西フォーラム
「安全な社会の創造」
ー事故の教訓を未来につなぐー

いのちを守る。未来につなぐ。

2026年11月7日(土) 13:30〜16:00

大阪市立総合生涯学習センター 第一研修室(ホール)

主催 組織罰を実現する会（安全を求める遺族の会としても活動）

登壇者（敬称略）



大須賀英郎
国土交通省参与
元運輸安全委員会事務局長



安部誠治
関西大学名誉教授
当会顧問



大森重美
JR福知山線脱線事故遺族
当会代表



松本邦夫
笹子トンネル天井板崩落事故遺族
当会副代表

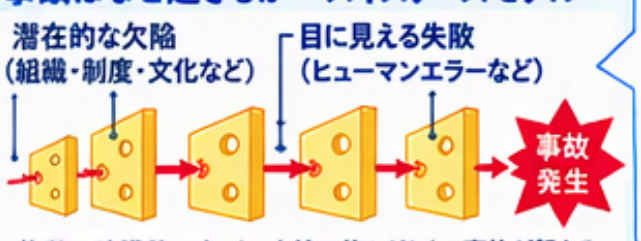


津久井進
弁護士
司会・モデレーター
当会事務局

遺族の声が安全な社会をつくる力になる

講演① 大須賀英郎「事故調査の現状と課題」
事故の背後にあるものを見つめ、再発防止につなげる

事故はなぜ起きるか ースイスチーズモデルー



事故調査は
「誰が悪いか」ではなく
「何が悪かったか」を調べ、
潜在的な欠陥を明らかにし、
再発防止のために
権限を持つ者に勧告する

事故調査制度の歩み

- 1854 英国商船法（船舶から開始）
- 1974 航空事故調査委員会
- 2001 航空・鉄道事故調査委員会
- 2008 運輸安全委員会（海難審判庁と統合、外局化）

福知山線事故調査の教訓

- 組織事故の視点が不足していた
- 経営層の安全に関する考え方の歪み。
- 日勤教育が安全教育を阻害
- 被害者・遺族の参加による検証の重要性

今後の課題 ー

- 独立性の確保
- 再調査制度の整備
- 刑事手続との関係整理



講演② 安部誠治「安全と事故調査」
社会全体で支える仕組みと、組織罰との関係を考える

安全を支える主体と全体像



事故調査の目的

責任追及ではなく
再発防止
のための知見の獲得

- 事故の全貌を明らかにする
- 教訓を社会で共有する
- 組織改革を促す

報告書の意義

- 社会の事故の全貌をに示す
- 再発防止策が提言される
- 遺族の「なぜ」に応える
- 組織への重要なメッセージとなる

世界の動向と国際比較

日本	運輸安全委員会(2008)
台湾	国家運輸安全調査委員会
シンガポール	統合型事故調査機関
オランダ	全分野を対象とする統合型安全調査機関(完成間)

組織事故と中小事業者の事故は分けて考える必要がある。
組織罰と事故調査の関係をさらに議論したい。

世界の知見を日本の安全に

パネルディスカッション「安全な社会と組織罰」 ー それぞれの立場から見えた課題と展望 ー

大森重美
厳罰化ではなく法の適正化を

- 両罰規定の導入
- 危険の兆候への早期対応（予兆管理）
- 未然防止

大須賀英郎
システム改善が本質

- 組織罰に賛成
- 個人処罰との整理
- 調査と刑事手続の分離

組織罰 × 再発防止 ⬇ 安全な社会へ

安部誠治
報告書は責任追及のためではない

- 証言確保のための仕組み
- 専門的な原因究明
- 組織に配慮しない事故調査報告書

立場を越えてともに考える

松本邦夫
予見可能性の壁があり、不起訴（個人しか訴えられない）



- 組織責任を問う制度が不足
- 真相解明に長い年月を要した
- インフラ事故も対象とする調査機関が必要

津久井進
組織事故をどう防ぐか、さらに議論を

- 両罰規定を軸に議論を深めたい
- 事故調査と刑事責任の関係を検討
- 被害者の声が安全な社会を前進させる
- 公的機関・当事者の取組をつなぐ

笹子トンネル事故からの教訓 ー 松本邦夫 ー



- 2012年12月2日 中央道笹子トンネルで天井板が落下
- 9人が死亡
- 組織責任追及の困難さ（個人しか訴えられない）
- NEXCOの報告書は原因の記述が限定的
- 真相解明に長い年月を要した
- トンネル事故は運輸安全委員会の対象外

インフラ事故は対象とする統合事故調査機関が必要

事故を防ぐために必要なこと

事故調査（原因の解明） → 原因究明（事実の把握） → 組織改革（安全管理の強化） → 組織罰（法の整備） → 再発防止（未然防止）

安全な社会

閉会挨拶 ー松本邦夫ー

事故調査は帰納法
組織罰は演繹法。
両者が組み合わさってこそ
安全な社会が実現する。
遺族の連帯による
社会運動もその一つである。

質疑応答 ー 遺族の声から ー

N氏
（JR尼崎線脱線事故負傷者家族）
学校の事故でも第三者委員会が報告を出しても、行政は認めず、謝らず、再発防止につながらない。諸外国ではどうなのか。

S氏
（明石歩道橋事故遺族）
事故から25年。海外の遺族と話しても抱える問題は共通している。被害者の目線に立った社会を75歳までに形にしていきたい。

回答のポイント

安部さん
台湾や韓国でも一歩一歩こじ開けている。組織は人で変わるが、人が替わっても変わらない仕組みが必要：40年前より格段に前進。

大須賀さん
米国NTSBの被害者支援が日本の制度のモデル。制度・組織・担当者を継続的に整えることが重要である。

津久井さん
被害者の声が、公的機関、当事者の知組を動かし、それらが少しずつ安全な社会を実現してきた証しである。

事故のない社会は、つくることができる。

「事故調査」と「組織罰」を両輪として　あの日の悲しみを、明日の安全へ

一人の声が未来を変える